

補助金のあり方について
(提言)

平成 18 年 3 月
四国中央市補助金検討委員会

1. はじめに

長引く景気の低迷や「三位一体改革」の影響などによる厳しい財政状況の中、補助金については平成 17 年度予算編成において、前年度比一律 2 割カットという対応がなされているが、本来は団体等の活動内容に応じて事業の取捨選択をすべきである。また、現在交付している補助金は、ほとんどが合併前の旧自治体から引き継がれたものであり、類似の活動に対する補助金額の不均衡や、対象地域が旧団体に限定されている事業など、課題を多く抱えている状況である。

当検討委員会では、平成 17 年 9 月に策定された「補助金見直しに関する取組み方針」及び「四国中央市補助金検討委員会要綱」に基づき、現在交付している補助金を 市民に十分な理解が得られる補助金制度はどうあるべきか、補助金を受ける団体や活動などの自主性を保つにはどうすればいいか、公平・公正の観点から特定の個人・団体に特権的な利益を与えていないか、の三点を中心に検討・検証を行い、補助金のあり方に関し庁内組織として提言を行うものである。

なお、別途第三者による「補助金審議会」での審査も予定されており、両会の意見を参考に本市の今後の補助金のあり方を決めていただきたい。

2. 補助金のあり方について

(1) 現状と課題

現状

平成 17 年度一般会計当初予算では、国・県の補助制度に基づくものも含めて、約 10 億 3 百万円の補助金が計上されており、その内市が単独で交付するものは 140 種類で、延べ 253 団体等（資源ごみ回収奨励金補助金等の不特定多数に交付するのは 1 とする）に対して約 5 億 4 千 2 百万円となっている。

課題

補助金は、公益性のある目的を持った団体等に特定の事業の促進、発展を期するために交付するもので、行政サービスの補完的役割も担うものであるが、次のような課題が生じている。

ア 補助の長期化による既得権化

一度交付されると、既得権化により長期的に補助が継続されているものが多い。既にその役割を終えているものや、現在の社会・経済情勢に合致しないものについては、廃止を検討すべきである。

イ 交付団体の自立の阻害

団体への運営補助については、設立初期の準備費用として運営基盤が整うまでの間、期間を限定して補助すべきであるが、交付される団体も補助金への依存度が高く、自主財源の確保など自助努力により運営を行う姿勢が希薄になりがちである。

ウ 補助金の適正な執行確認の不備

補助金を交付する行政側も、交付することで目的が達せられたとし、補助金の使途や活動内容、繰越金とのバランスなどの確認が十分であるとはいえない。

エ 合併による不均衡

合併前の旧自治体で交付していたものを継続している補助金がほとんどであり、活動範囲が旧自治体の範囲に限定されているものや、類似の活動でありながら金額に大きな差があるものなど、公益性・公平性の面で見直すべき課題が多い。

(2) 現補助金の種別とその課題

現在市が交付している補助金について、種類別に内容と課題を整理すると次のようになる。

国・県の補助制度に基づく補助

(内容) 国や県の補助制度に基づき交付する補助

(課題) 国や県の補助制度に基づき交付するものであり、今回は見直しの対象としていないが、交付金額が妥当かどうか、事業内容を精査する必要がある。

運営補助(外郭団体への補助も含む)

(内容) 公益上必要と判断される活動を行う団体に対して、設立初期の準備費用として運営基盤が整うまでの間、期間を限定して交付する補助、及び市業務の代行等、公益上必要とされる業務を執行している団体への補助

(課題) 補助金が長期化し、自立に向けた自主財源の確保などの自助努力が認められない団体への補助は、見直しが必要である。又、外郭団体への補助については、事業運営や経理などが適切に行われているかどうかの定期的な監査を行うとともに、人件費に対する補助を行っている場合には、適正な人員配置がなされているかの確認も必要である。

イベント補助

(内容) イベント開催に対する補助

(課題) 継続的に行われているイベントについても、開催効果・必要性などを検証し、類似のイベントの整理・統合も検討する必要がある。

事業補助

(内容) 公益上必要と認められる事業の実施に対する補助

(課題) 行政が実施すべき事業を補完するための補助で、事業効果・必要性などを検証し、補助対象経費を明確にするとともに、補助率が適当かどうかも検討すべきである。

その他補助

(内容) 建物等の購入費借入れに対する償還助成や利子補給金、通学費補助等

(課題) 今回、償還助成金及び利子補給金についての評価は行わなかったが、今後の
 公益的団体の施設建設等に対する償還助成については、透明性を確保の上、
 慎重に補助決定する必要がある。又、利子補給金については、現在の社会情
 勢に合致しないものについては制度の見直しが必要である。

(3) 見直しの視点及び今後の方針

次の5つの視点から点数制により評価を行い、その結果に基づく今後の方針を定めた。

判断基準及び評価

採点基準		評価
(1) 大いに補助すべきである (2) 補助すべき価値がある (3) 補助してもよい (4) どちらかといえば補助すべきでない (5) 補助すべきでない		5 4 3 2 1
視点	判断基準	評価
公益性	活動結果が、特定のもののみの利益に供するものでなく、広く市民生活の向上に貢献するものであるか。	(1 ~ 5) × 2
必要性	事業活動の目的・内容などが明示され、かつ社会・経済情勢に合致しているものであるか。 市民と行政の役割分担の中で、真に補助すべき事業・活動であるか。	(1 ~ 5) × 2
効果・発展性	費用対効果が高いものであるか。 事業促進、今後の発展が見込まれるか。	(1 ~ 5) × 2
独創性	事業又は活動の発想や着眼点、先見性などから見て、独創性や創造性、あるいは地域性が感じられるか。	1 ~ 5
適格性	交付先団体等の会計処理及び補助金の使途が適切であるか。 補助金の額が、その団体等の繰越金額及び活動費と比べて適正であるか。	1 ~ 5

今後の方針

合計得点（40点満点中）	今 後 の 方 針	
20点未満	廃 止	補助することが適当ではないと判断されるもので、原則廃止を検討するもの。
20点以上 24点未満	見直し	事業効果が薄いと判断されるもので、徐々に減額し、今後3年間での廃止を検討するもの。
24点以上 30点未満		一定の事業効果は認められるもので、活動内容を見直すとともに、減額を検討するもの。
30点以上 36点未満	継 続	十分な事業効果が認められるもので、活動内容を一層精査のうえ、原則補助を継続するもの。
36点以上		総合的に見て推奨すべきと判断されるもので、活動内容によっては増額も視野にいれながら、補助を継続するもの。

なお、当初見直し案では、「3年間での廃止検討」と「減額検討」とを25点で区切っていたが、5つの視点のすべてが「補助してもよい」の場合の合計点が24点となることから、委員協議の上、24点は「減額検討」とすることとした。

3. 補助金の交付と見直しに関する基準

(1) 補助金の今後の運用について

今回の見直しは、平成17年度当初予算に計上されているものを対象に、上記の判断基準及び評価により、廃止・見直し・継続の三段階に分類したが、新規の補助金や今後の運用については、次のように取り扱うべきである。

新規補助金の交付

今回実施した見直しの基準に基づき審査し、補助額及び期間の決定を行うとともに、補助期間の定められたものについては、交付決定時に交付先団体等にその旨を確実に伝えるべきである。

補助金見直し期間

社会情勢の変化等により、事業や活動の必要性や効果も変わるため、定期的な見直しが必要であり、3年間での廃止（サンセット）の補助金もあることから、3年サイクルでの見直しが適当と考えられる。

補助金見直し機関の設置

3年サイクルでの継続的な見直しや新規補助金の審査を行うために、補助金審査機関を設置するべきである。

地域特性への配慮

「四国一質感の高いまちづくり」に資する活動及び地域ブランドの育成に特に配慮すべきである。

まちづくり活動支援事業の充実

市民参加のまちづくりの視点とともに、新たな補助金システム構築の上でも「まちづくり活動支援事業」の充実に努める。

4. まとめ

景気低迷に伴う市税や交付税の減収など市財政が危機的状況にある中、限りある財源を有効に活用するため、当市の補助金の見直しを行ってきた。

補助金の交付について総じていえば、従来から団体運営費補助が多数継続されてきているが、自立を目指し原則補助金は廃止を検討すべきであり、今後は事業に着目した補助金にシフトしていく必要がある。

また、市補助金の支出は、団体等が補助金に過度に依存しないよう補助金の交付については、補助対象経費の50%以内とすることが望まれる。

今回は、補助金についての見直しを行ったが、公平性を確保するためには、補助金的性質の負担金及び委託料についても見直しをすべきである。

5. 補助金検討委員会開催状況等

平成 17 年	9月1日	補助金見直しに関する取組み方針(案)について、パブリックコメント募集(～14日)
	9月15日	取組み方針決定、補助金検討委員会設置
	9月26日	第1回補助金検討委員会
	10月11日	第2回補助金検討委員会
	10月24日	第3回補助金検討委員会
	11月14日	第4回補助金検討委員会
	11月24日	補助金交付先団体に対する説明会
	11月28日	第5回補助金検討委員会
	12月7日	第6回補助金検討委員会
	12月21日	第7回補助金検討委員会
	12月26日	第8回補助金検討委員会
平成 18 年	1月12日	第9回補助金検討委員会
	1月16日	第10回補助金検討委員会
	1月19日	第11回補助金検討委員会
	1月26日	第12回補助金検討委員会
	1月30日	第13回補助金検討委員会
	2月9日	第14回補助金検討委員会
	2月13日	第15回補助金検討委員会
	2月23日	第16回補助金検討委員会
	2月27日	第17回補助金検討委員会
	3月1日	第18回補助金検討委員会
	3月13日	第19回補助金検討委員会